



YAMADA CONSULTING GROUP

第32期 中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

山田コンサルティンググループ株式会社

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜び。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役社長

増田 慶作

■第32期第2四半期（累計）連結業績

当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高は前年同期比10.8%減の56億1千8百万円、営業利益は同73.3%減の2億4千4百万円、経常利益は同75.3%減の2億2千万円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大により第1四半期において営業活動・顧客面談が制限されたこと等から、経営コンサルティング事業では既受注案件の契約中断、不動産コンサルティング事業では既受注案件の決済遅延、教育研修・FP関連事業では取引先企業の集合研修の中止・延期がそれぞれあった結果、前年同期比減収減益となりました。

また、当第2四半期（累計）において、役員特別功労金3億円を特別損失として計上したため、税金等調整前四半期純損失8千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4千4百万円となりました。

■第32期（2021年3月期）の通期連結業績予想

通期連結業績予想につきましては、売上高は前期比2.7%増の139億5千万円、営業利益は同36.6%減の14億円、経常利益は同37.5%減の13億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同43.2%減の7億円と2020年11月6日に公表いたしました。

売上高は、投資・ファンド事業での投資先株式の売却を見込んでいることから前期比微増となる見込みですが、営業利益は、前述した投資先株式売却の原価率が高いこと、及び、経営コンサルティング事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、第1四半期で案件受注活動が十分に行えなかったこと、及び案件進捗に遅延が生じていること等から、前期比減益となる見込みです。

■中間配当実施及び期末配当予定について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第32期第2四半期（累計）（自2020年4月1日至2020年9月30日）にかかる事業概況、第32期の通期業績見込みと事業別の取り組み状況についてご報告申し上げます。

向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。

この基本方針に基づき、中間配当金につきましては、2020年12月7日付で1株当たり15円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり16円（年間合計1株当たり31円）を予定しております。

■事業別の取り組み状況

(1) 経営コンサルティング事業

①持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT

6月以降の金融機関の外交活動再開を受けて、新規の顧客紹介件数については、前年度対比80~90%の水準まで戻っています。特に、企業のテレワーク導入等の働き方の変化に伴い、業務改善・人事制度再構築・システムソリューション導入等の相談が増加しています。新規の顧客紹介件数も回復してきており、引き続き一定の受注が見込めることから、通期計画数値の達成に向けて堅調に推移する見通しです。

また、下期及び来期以降、事業再生コンサルティング案件（事業再構築、業務資本提携等）相談が増加すると見込まれます。また、コロナ関連制度融資を受けた企業に対して、次回の資金需要に向けた資本金ローン等のファイナンスの検討に必要な中期事業計画の策定支援の相談も増加すると見込んでおります。加えて、上期決算不調先の事業再構築及び業務資本提携の相談に、積極的に提案対応をしてまいります。

②海外事業コンサルティング

渡航制限が続く中、日本企業による海外投資については引き続き消極的であり、M&Aや不動産投資等に関する案件の受注・進展はしばらく厳しい状況が続くと予想しております。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化を受けた日本国内企業に対する緊急資金支援が続く中、海外子会社の撤退等海外戦略の見直しの動きが出始めております。

これを受けて、現地での経営改善や撤退に関するコンサルティングや、将来的な投資に向けての準備としてのマーケットリサーチ案件は増加傾向にあり、下期も引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。

③M&Aコンサルティング

M&A市場は、大手企業によるいわゆる事業の選択と集中のためのノンコア事業売却や子会社売却、また、事業承継型のM&Aニーズも高まっており、相談件数については例年通り推移しております。

一方、前年度より進めていた案件について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて中断・遅延等が発生したため、クロー징が大幅に遅れております。また、金融機関において4~6月までの間に外交活動を控えていた影響を受け、受注件数が減少しており、第3四半期から第4四半期にかけてのクロー징件数が減少する見込みです。下期以降は、前年度から進めていた案件や4月以降に受注した案件のうち進捗が順調な案件についてクロー징に向けて確実に業務を進めてまいります。

今後は、スポンサー型の再生M&A等についての相談増加も予測されますが、その売上実現は来期以降と見込まれます。

④事業承継コンサルティング

4~6月において、金融機関からの紹介件数は前年度対比80~90%の水準で推移していたものの、紹介を受けた企業と面談ができないケースが多々ありました。WEBを活用した面談機会も増加し、9月以降は面談数も前年度に近い水準まで戻りつつあります。これに伴い、受注件数も前年同期比80~90%以上を維持できていることから、通期計画数値の達成に向けて堅調に推移する見通しです。

今後は、将来の事業承継に向けて各事業を見極めるニーズ（M&A含む）、事業ごとに企業グループ内を再編するニーズ、また、コロナの影響を踏まえた事業承継先（親族内承継かM&Aか）や事業承継方法の再検討にかかるニーズもでてきております。さらに、相談対応及び提案の質・量を高めていき、受注活動に注力してまいります。

(2) 不動産コンサルティング事業

新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間中に物件取得ができなかった運用会社の購入ニーズや先行き不透明な情勢を見越した売却ニーズを獲得すること、そのために提

携会計事務所へのアプローチを強化することで前年度並みの業績を確保できる見通しです。

(3) 教育研修・FP関連事業

多くの企業が企業実務研修やDC研修といった集合研修を中止・延期し、その代わりとしてインターネットを活用したWEB研修が増えてきましたが、開催中止及び延期となった研修を挽回するまでには至らず、非常に厳しい状況が続いております。

相続手続サポート業務は、多くの提携金融機関が正常業務に戻り、一時落ち込んだ紹介案件数は復調傾向にありますが、案件完了には半年程度の期間を要することから当期の業績見通しは厳しい状況です。今後は、オンライン面談によるサポートも行い、利用者の利便性向上と手続きの効率化を目指してまいります。

(4) 投資・ファンド事業

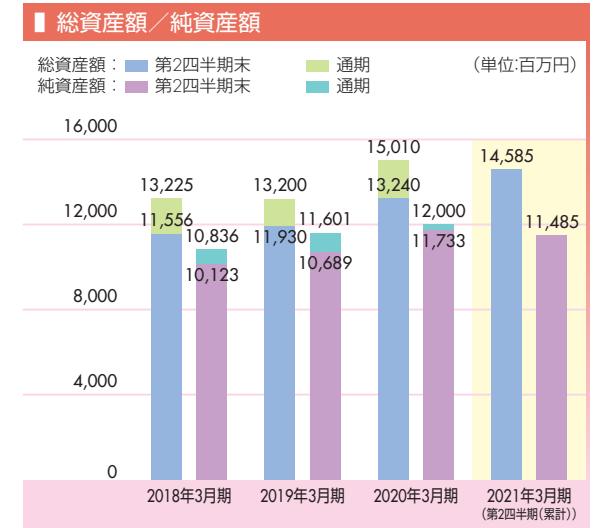
今後はアフターコロナを見据えた各企業における事業構造の見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、法人・個人が保有する株式の資金化ニーズが増加することを想定しております。このようなニーズへの対応を含め、引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第32期（2021年3月期）通期連結業績予想

	第31期 (2020年3月期)	第32期 (2021年3月期) 第2四半期(累計)	第32期 (2021年3月期) 通期予想
売上高	(百万円) 13,576	5,618	13,950
営業利益	(百万円) 2,208	244	1,400
経常利益	(百万円) 2,193	220	1,370
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益又は純損失(△)	(百万円) 1,233	△44	700
1株当たり当期(四半期)純利益 又は純損失(△)	(円) 64.90	△2.35	36.84

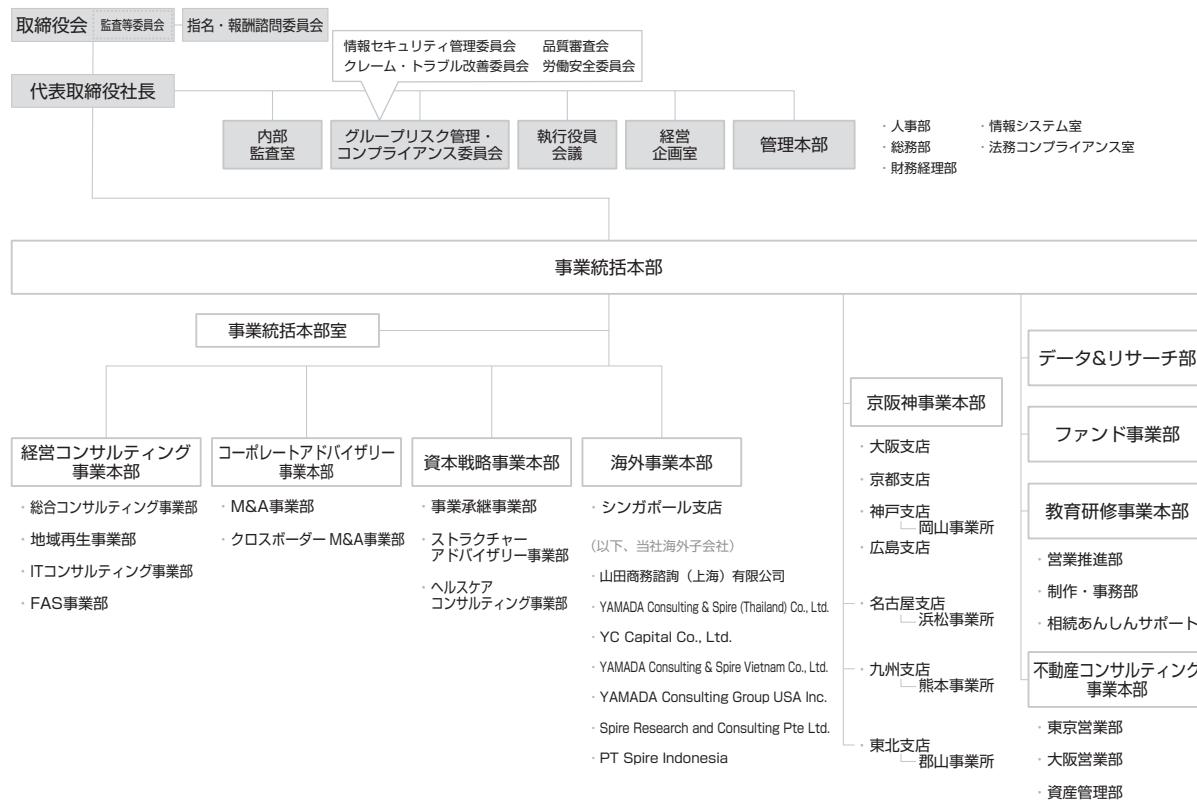
連結財務ハイライト



事業の構成

山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。
山田コンサルティンググループの総人員は2020年11月現在896名です。

山田コンサルティンググループ株式会社 (2020年9月30日現在)



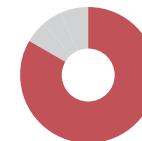
セグメント別の状況

■ 経営コンサルティング事業

金融機関の外交活動制限、M&A・海外等の案件の一時中断等により、前年同期比減収減益

■ 売上高構成比

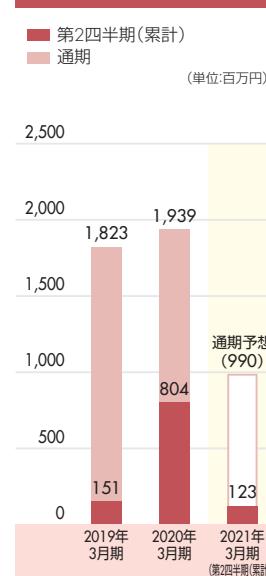
83.6%



■ 売上高



■ 営業利益



経営コンサルティング事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高4,706百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益123百万円(同84.6%減)となりました。
6月以降は金融機関の外交活動が再開し、当第2四半期は顧客紹介件数も前年同期に近い水準まで戻っているものの、第1四半期において5月まで金融機関の外交活動が制限されていたこと、顧客との面談が十分に行えなかったこと等により、新規の引き合い、相談件数・受注件数が大幅に減少し、また、契約が一時中断したM&A・海外等の案件が複数あったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

2021年3月期における経営コンサルティング事業の通期業績は、売上高10,790百万円、営業利益990百万円を見込んでおります。
経営コンサルティングにつきましては、6月以降、金融機関の外交活動再開に伴い、金融機関からの新規の顧客紹介件数は回復傾向にあります。また、組織人事やIT、事業承継に関連する相談は増加しており、事業再生案件も下期以降、増加すると見込んでおります。
一方、M&Aコンサルティングや海外コンサルティングは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による上期の受注減少や活動停滞が今期の業績にマイナスに影響すると見込んでおります。

■ 事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 組織人事コンサルティング
- コーポレート・ガバナンス
- ITコンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 市場リサーチ

不動産コンサルティング事業

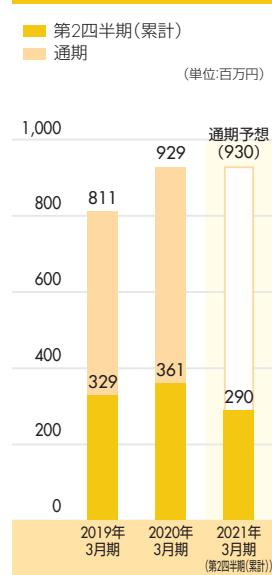
受注済案件・相談案件への対応が十分に行えず案件進捗が遅延し、前年同期比減収減益

売上高構成比

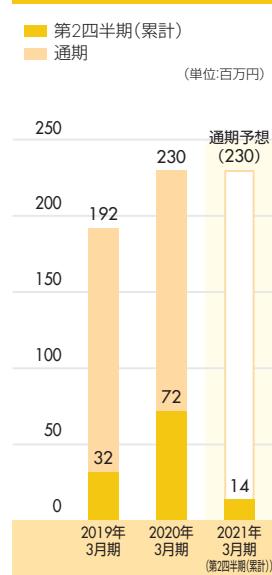
5.2%



売上高



営業利益



不動産コンサルティング事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高290百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益14百万円（同79.8%減）となりました。

第1四半期において、受注済案件・相談案件について顧客との面談が十分に行えず案件進捗が遅延したこと、同様に提携会計事務所へのアプローチが十分に行えず案件受注が減少したこと等から、業績は前年同期比減収減益となりました。

2021年3月期における不動産コンサルティング事業の通期業績は、売上高930百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

先行き不透明な情勢の中、取引姿勢は慎重であるものの、当社の業績への影響は特段ないと見込まれます。

新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間中に物件取得ができなかった運用会社の購入ニーズや先行き不透明な情勢を見越した売却ニーズを獲得すること、そのために提携会計事務所へのアプローチを強化することで前年度並みの業績を確保できる見通しです。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案等、多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

- 不動産仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP関連事業

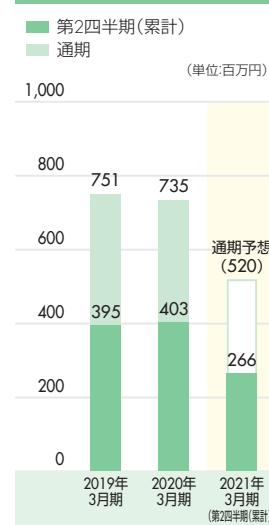
多くの企業が集合研修を中止・延期したことから、前年同期比大幅減収

売上高構成比

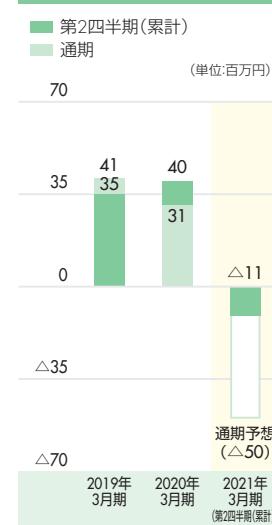
4.7%



売上高



営業利益又は損失(△)



教育研修・FP関連事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高266百万円（前年同期比34.0%減）、営業損失11百万円（前年同期は営業利益40百万円）となりました。

当第2四半期（累計）は、多くの企業が集合研修（FP資格取得関連研修、企業実務研修、DC研修）を中止もしくは延期したこと、及び相続手続サポート業務においても役務提供が制限され予定通りに役務提供が完了しなかったことから、業績は前年同期比大幅減収、営業損失となりました。

2021年3月期における教育研修・FP関連事業の通期業績は、売上高520百万円、営業損失50百万円を見込んでおります。

多くの企業が集合研修を中止・延期し、その代わりとして、インターネットを活用したWEB研修が増えてきました。しかし、開催中止及び延期となった研修を挽回するまでには至らず、かつ、企業における研修費削減の動きもあり、非常に厳しい状況が続いております。

相続手続サポート業務は、受注件数は8月まで低迷していましたが、9月以降は正常に戻りつつあります。しかし、案件完了には半年程度の期間を要することから、今期の業績見通しは厳しい状況です。

事業内容

教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開いたします。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金（DC導入・継続）教育

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

- 相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)

投資・ファンド事業

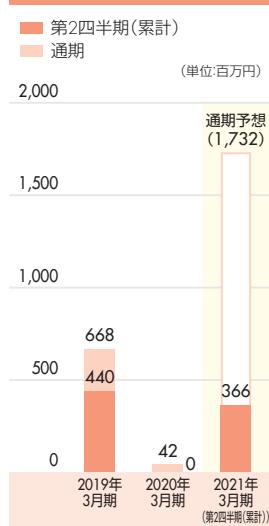
投資先2社の株式売却によるキャピタルゲインを計上

売上高構成比

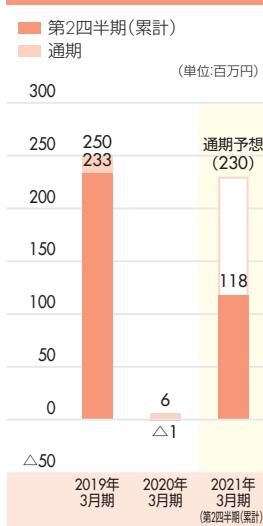
6.5%



売上高



営業利益又は損失(△)



投資・ファンド事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高366百万円(前年同期は売上高0.8百万円)、営業利益118百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

キャピタルソリューション式号ファンド投資先2社の株式売却によるキャピタルゲインがあったこと等から、前年同期比増収増益となりました。
なお、2020年9月末の投資残高は3,841百万円です。

2021年3月期における投資・ファンド事業の通期業績は、売上高1,732百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規投資案件発掘の引き合い及び面談機会は減少していましたが、今後はアフターコロナを見据えた各企業における事業構造の見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、法人・個人が保有する株式の資金化ニーズが増加することを想定しております。このようなニーズへの対応を含め、引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当第2四半期末 (2020年9月30日)	前第2四半期末 (2019年9月30日)	前期末 (2020年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	11,582,086	10,326,270	12,144,675
固定資産	3,003,181	2,914,051	2,866,212
有形固定資産	487,983	464,044	503,719
無形固定資産	178,733	397,360	172,700
投資その他の資産	2,336,463	2,052,646	2,189,792
資産合計	14,585,268	13,240,321	15,010,887
(負債の部)			
流動負債	3,003,288	1,460,906	2,926,351
固定負債	96,536	45,512	83,949
負債合計	3,099,825	1,506,419	3,010,301
(純資産の部)			
株主資本	11,392,147	11,656,917	11,870,321
その他の包括利益累計額	△31,830	△30,546	△12,045
新株予約権	29,549	22,280	27,304
非支配株主持分	95,575	85,251	115,005
純資産合計	11,485,442	11,733,902	12,000,585
負債純資産合計	14,585,268	13,240,321	15,010,887

要約連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前期末 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	5,618,293	6,301,372	13,576,016
売上原価	884,886	836,859	1,696,535
売上総利益	4,733,407	5,464,512	11,879,481
販売費及び一般管理費	4,488,941	4,548,162	9,670,534
営業利益	244,466	916,349	2,208,946
営業外収益	27,687	13,780	23,440
営業外費用	51,530	34,643	39,257
経常利益	220,623	895,486	2,193,128
特別利益	—	—	60,329
特別損失	302,179	32,869	285,749
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△81,556	862,617	1,967,708
法人税、住民税及び事業税	74,446	329,163	891,724
法人税等調整額	△102,090	△35,499	△159,793
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△53,912	568,953	1,235,777
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△9,094	△13,525	2,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△44,818	582,478	1,233,040

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前期末 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△817,578	△275,546	△1,162,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,737	△67,554	△313,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,826	△431,874	△365,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,929	△11,012	△31,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,580	△785,988	△1,873,672
現金及び現金同等物の期首残高	6,055,915	7,929,587	7,929,587
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,121,495	7,143,599	6,055,915

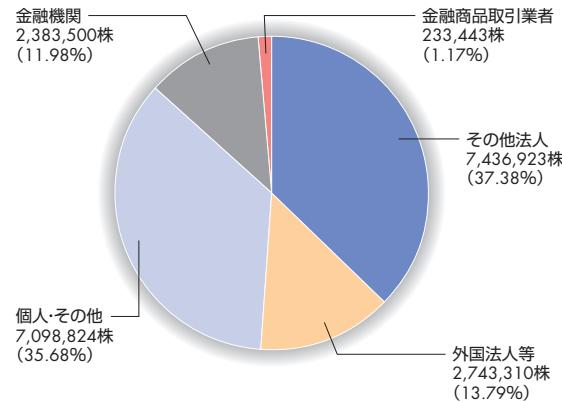
株式の状況（2020年9月30日現在）

発行可能株式総数……………62,800,000株
 発行済株式の総数……………19,896,000株
 株主数……………6,999名
 大株主

株主名	株式数	出資比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	6,965,200株	36.65%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,462,380	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,033,100	5.43
宮崎信次	451,100	2.37
和田成史	367,000	1.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	321,600	1.69
山田コンサル社員持株会	274,600	1.44

(注1) 当社は自己株式を895,090株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式(895,090株)を控除して計算しております。

■所有株式数別株式分布



■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE(株主資本配当率)5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。

■配当金の推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内・海外拠点（2020年12月1日現在）



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500
設立	1989年7月
役員	(2020年12月1日現在) 取締役会長 西口 泰夫 代表取締役社長 増田 慶作 専務取締役 辻 剛 経営コンサルティング統括本部長 取締役 担当 布施 麻記子 取締役 担当 首藤 秀司 管理本部長 社外取締役(常勤監査等委員) 永長 正士 社外取締役(監査等委員) 山崎 達雄 社外取締役(監査等委員) 岩品 信明
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/
人員	896名(2020年11月現在)

株主メモ		【ご案内】
事業年度	4月1日～翌年3月31日	(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
期末配当金受領株主確定日	3月31日	
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月	(2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
単元株式数(売買単位)	100株	
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード4792)	
公 告 掲 載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)	

■ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報